実施者名	北見商工会議所
実施期間	平成27年4月1日~平成32年3月31日
目標	北見商工会議所が中心となり各機関(26機関)と連携を図り、下記に掲げる地域振興方針に基づき本計画の推進を図る。 (1) 地域中小企業・小規模事業者の事業拡大・継続・継承の推進による地域事業所数の減少防止 (2) 産業間並びに地域間連携による産業振興の推進 (3) 新たな活力となる企業の創出と育成、若年者の雇用機会の確保と人口流出防止 (4) 各関係機関の情報共有と連携による支援体制の確立
事業内容	 Ⅰ. 経営発達支援事業の内容 1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】 地域内の景気・業界動向並びに小規模事業者の経営実態等を迅速に 把握すると共に 課題の抽出を図り、経営改善支援に繋げる。 2. 経営状況の分析に関すること【指針①】 小規模事業者等の経営状況を個別に把握し、各成長段階において必要な調査・経営状況の分析を行う。 3. 事業計画策定に関すること【指針②】 経営指導員による巡回相談の強化、各種調査・経営分析を活用し「勘」ではなく、数字・データに基づく事業計画作成支援を実施する。 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】 経営指導員による巡回指導を定期的に実施、事業の進捗状況確認を行い、事業推進課題では各機関と連携しフォローアップを行う。 5. 需要動向調査に関すること【指針③】 地域内外における各種展示会・商談会への出展を促し自社商品の認知度・課題を把握すると共に市場や競合を調査する。「食」関連ではテスト販売の機会を活かし需要動向調査を行う。 6. 新たな需要開拓に寄与する事業に関すること【指針④】 小規模事業者等の事業規模や個別課題を抽出し、地域内外に対する販路開拓支援を実施すると共に、インターネットや地元FMラジオ等による広報・PR戦略を進め交流人口の拡大等を図る。 Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組
連携内容	【連携機関】 北海道、北見市、市内金融機関(6機関)、公設試験研究等(7機関)、 大学・専門学校(3校)、農協、会議所(7機関)計26機関 【連携内容】 経営分析・需要動向調査、事業計画策定支援、創業・第2創業支援、販 路開拓支援、地域資源活用・農林水産商工連携・6次化支援、地域活性 化事業実施
連絡先	北海道北見市北3条東1丁目2番地 北見商工会議所 地域振興部 TEL0157-23-4111 FAX0157-22-2282

(別表1)

経営発達支援計画



【北見市の概況】

北見市は平成 18 年 1 市 3 町が合併し面積は 1,427.56 km、人口は 122,270 人 (H26.11 末 現在)、事業所数 5,678 企業 (経済センサス H25.2.1 現在) とオホーツク地域における商業の中核都市であると共に玉ねぎ、じゃがいも、ホタテ等の農林水産品の一大産地でもある。

また、国立大学法人北見工業大学、日本赤十字北海道看護大学の2大学と北見情報ビジネス専門学校・オホーツク社会福祉専門学校を運営する学校法人栗原学園を有し、教育関連施設も充実している。

なお、行政区域として北見・端野・常呂・留辺蘂の4自治区があり、商工団体として北見・留辺蘂の2つの商工会議所・きたみ市商工会(端野・常呂)が各自治区における小規模事業者支援にあたっている。北見商工会議所の管轄は北見自治区であり、事業所数4,843、小規模事業者数は3,501(経済センサスH25.2.1 現在)となっている。

【地域の小規模事業者・商工会議所の課題】

① 産 業

当市は玉ねぎ、じゃがいも、ホタテ、カキなど農林水産品の一大産地として素材産業 (原料提供)としての強みはあるものの加工等の二次産業分野が弱く農林水産商工連携 事業や6次産業化に対する素地が脆弱であることが地域の課題である。

小規模事業者においては、地域資源の活用を行っているものの、事業規模の脆弱さから**域外への販路開拓など図られておらず、事業拡大に繋がっていない現状**でありその事が地域の課題の要因の1つでもある。

これまで当所では、北見市等と連携し地場産品の高付加価値化による商品開発支援並びに首都圏における展示会への出展支援を実施してきたが、資金・人手不足等から限られた事業者の出展となっており、産業間連携等による事業者の掘り起しが課題である。

② 地域力

当市には2大学・2専門学校があるものの、地域における就労は限られ若年者の都市部への流出による人口減少(推計:2035年には9万人台)と少子・高齢化(同40%超)が大きな課題であり、それに伴う事業所数の減少・労働力不足等による地域活力の低下が課題である。

小規模事業者においては、**高齢化等により廃業する事業者が多く**、その事が地域力の低下に繋がっている。

これまで当所では、小規模事業者に対して経営改善普及事業により支援を実施すると共に創業実践セミナー等を開催し創業事業計画書策定による創業支援を実施してきたが、廃業数が開業数を上回っていることが課題である。

また、就職支援ではハローワーク、北見市大卒者情報センター、ジョブカフェ等と連携し大学生・専門学校・高校生の就職説明会等を実施してきたが、大学生の地元企業への就職は10%に満たない現状である。

③地域間連携

地域活力の向上を図るためには、個の競争力ではなく「地域」面としての競争力が求められており、**近隣の商工会議所・商工会との緊密な連携が必要**である。

これまで当地域間連携では、地域振興を目的にオホーツク商工会議所協議会(北見、網 走、紋別、遠軽、美幌、留辺蘂)において連携・活動してきたが、産業振興(地域資源活 用・農林水産商工連携、6次産業化、人材育成等)の分野での連携・推進が課題であった。

【地域振興方針】

上記地域概況・課題を踏まえ、以下の地域振興方針を策定、本計画の推進を図る。

- (1) 地域中小企業・小規模事業者の事業拡大・継続・継承の推進による**地域事業所数** の減少防止
- (2)産業間並びに地域間連携による**産業振興の推進**
- (3) 新たな活力となる**企業の創出と育成、若年者の雇用機会の確保**と人口流出防止
- (4) 各関係機関の情報共有と連携による支援体制の確立

【事業目標】

上記地域振興方針に基づき北見商工会議所が中心となり各機関と連携を図り、①地域事業所数の減少防止、②産業振興の推進、③企業の創出と育成・若年者の雇用機会の確保、 ④連携による支援体制の確立を推進する。

- ① 窓口相談・各種セミナーを開催し経営改善・販路開拓に取組む事業者の案件発掘を行い、巡回訪問、地域経済動向調査並びに各種調査【景気動向調査(日商)、地域経済産業調査(北海道経済産業局)、消費動向調査(内閣府)、オホーツク圏経済情勢報告(財務局)】等を活用し地域中小企業並びに小規模事業者が健全に発展するための経営計画に基づく経営改善支援【目標:経営分析件数60件・事業計画策定事業者10~18 社】並びに販路開拓支援【目標:展示会出展15社】を行い事業の拡大・継続・継承を促し、減少傾向にある地域事業所数の維持を図る。
- ② 全国1位の生産を誇る「北見玉ねぎ」や「じゃがいも」等の農産品、オホーツク海産「ホタテ」「カキ」等の水産品を活用すべく、一次産業との連携による地域資源の活用、 農林水産商工連携、6次産業化の推進を図る。
- ③ 新たな地域活力となる創業予定者(若年者・女性・高齢者等)の<u>新規創業事業計画作成支援【目標:支援者数20人】</u>を実施、<u>創業した企業の育成・存続</u>を図ると共に<u>若年者等の雇用機会の確保</u>を図る。併せて地域就職支援を行い人口の流出を防ぎ、地域力の確保に努める。
- ④ 地域活性化事業の開催を通じて事業者の参加・出店を促し、地域消費者に対して商品のPR・販路開拓に繋げ、認知度向上を図ると共に人口減少対策、労働力の確保を行い地域力の向上を図り、併せて平成23年3月25日認定を受けている北見市中心市街地活性化基本計画に基づく中心市街地の活性化の推進、オホーツク地域の産業振興、活性化、交流人口の拡大を図るべくオホーツク管内6会議所(北見、網走、紋別、遠軽、美幌、留辺蘂)における地域総合包括連携協定に基づき事業の推進・検討を行い、オールオホーツクによる産業振興等を推進していく。
- ⑤ 事業実施にあたっては毎年度、外部有識者より事業の評価・検証・見直しを行い地域中小企業並びに小規模事業者の健全な発展の推進、地域力の向上を図る。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

- (1) 経営発達支援事業の実施期間(平成27年4月1日~平成32年3月31日)
- (2) 経営発達支援事業の内容
- I. 経営発達支援事業の内容
 - 1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

北見商工会議所では、連携している日本政策金融公庫北見支店・北見信用金庫等が行う地域景気動向調査の活用と、独自調査として景気動向調査、新規学卒者予定初任 給調査を行うと共に中小企業振興委員連絡会議を開催し、地域内の景気・業界動向並 びに、地域内の中小企業・小規模事業者の景況・売上・収益等の現状・課題を把握し てきたが、アンケート方式での調査回収が多かった。

このことから、本計画の推進にあたり**経営指導員等による巡回訪問を強化し聞き取りによる調査票等の回収を行い、景気動向(客観的な数字等のデータ)のみならず、小規模事業者等の「生の声」も収集**することで地域経済動向調査を補強する。

また、日本政策金融公庫北見支店、北見信用金庫等との情報交換会を開催し、地域経済動向情報の分析・共有化を図る。

(事業内容)

(1) 北見市における景気動向調査

市内各業種より抽出した企業 1 5 0 社から、往復はがきにより四半期毎の自社の業況・売上・採算・資金繰り、次期見通し、現状課題について回答いただき、地域内の景気・業界動向をいち早く把握、小規模事業者等に対する経営支援に対する活用を図る。また、回収にあたっては経営指導員等による巡回訪問の強化による聞き取りによる回収を強化し、景気動向(客観的な数字等のデータ)のみならず、「生の声」も収集することで地域経済動向調査を補強し活用を図る。

(2) 新規学卒者予定初任給調査

市内各企業150社から、採用予定状況・初任給・年間所得等賃金実態を調査し、若年者従業員の採用を検討する事業者に対して調査結果を提供、労働力確保並びに財務指標に資する資料として活用を図る。

(3) 中小企業振興委員連絡会議

建設事業協同組合、木工組合、社交飲食組合、理・美容組合等市内各業界団体からの

選出委員18名による【中小企業振興委員連絡会議】において各業界動向等についてヒアリングを実施し地区内業界動向の現状・課題並びに事業所における経営課題を把握し、巡回訪問による経営支援にあたる。また、委員を通じ各業界への各種支援施策等の周知を図る。

(4)連携機関との情報共有 取り組み強化

連携機関である日本政策金融公庫北見支店並びに北見信用金庫等が実施している地域景気動向調査を活用し地域内外の事業者動向を捉えると共に支援事業者に対する情報の分析・共有化を図る。併せて連携機関との情報交換会(年4回)を開催。

(目標)

地域内の景気・業界動向並びに小規模事業者の経営実態等を迅速に把握すると共に 課題の抽出を図り、経営改善支援【経営分析件数60件、事業計画策定事業者10~1 8社】に繋げる。

経営指導員等の巡回訪問の強化による景気動向と小規模事業者個別課題の把握。 (巡回訪問年間700件から5年後には800件とする)

連携先である日本政策金融公庫北見支店・北見信用金庫等との情報交換会(年4回) を開催することを通じて、地域内外の事業者動向情報の把握・分析・共有化を図り、小 規模事業者に対する伴走型支援に活かしていく。

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

北見商工会議所では、各種セミナーの開催を通じて掘り起こした小規模事業者等及び 金融相談における小規模事業者等に対して、経営指導員の個別相談による経営分析支援 を行ってきたが、事業者の各成長段階における継続した支援が必要であった。

また、小規模事業者等の経営課題も消費者ニーズの多様化、同業者間の競合激化、人口減少等による地域力の低下などの影響により個別・多様化している。

そうした中、小規模事業者等の持続的発展を図るためには個別に経営課題の抽出・把握を行い分析し、その内容を事業計画策定・実行に活用していく事が重要であり、これまで以上に小規模事業者等に寄り添った伴走型支援を実施していく。

(事業内容)

(1) 小規模事業者等の掘り起しと経営分析

- ○創業セミナーや各種経営セミナー等の開催により支援を希望する小規模事業者等の 個別課題の抽出・分析を行う。
- ○金融(マル経融資・北海道・北見市融資)相談による分析の対象となる小規模事業 者等をピックアップ、財務・経営状況の分析を行う。
- ○中小企業振興委員、青年部・女性会との連携による創業・第二創業(経営革新)等 の施策パンフレット等を配布すると共に支援施策説明会を開催、支援を希望する小 規模事業者等の経営状況の分析を行う。

(2) 経営指導員による個別相談対応・経営分析

- ○上記(1)で掘り起した小規模事業者等に対して経営指導員による個別相談を実施、 景気動向調査・財務分析・SWOT分析等による経営分析を行い現状や課題、問題 点を明確化し、小規模事業者等と経営改善の方向性の共有化を図る。
- ○これまで経営指導員等が聞き取りで行ってきた経営状況把握について「経営チェック表」を新規作成し、小規模事業者等の市場・顧客・財務・労務等の経営実態をきめ細かく把握し、助言・情報提供等に活用していく。
- ○経営指導員による窓口・巡回相談を強化し、小規模事業者等の各成長段階に応じた 伴走型支援を行う。

(3) 専門家と連携した相談対応・経営分析

- ○上記(2)経営指導員による個別相談を実施した中で、更に専門的な経営分析などが必要と判断される場合、連携機関である北海道商工会議所連合会(エキスパートバンク事業)・北海道よろず支援拠点・中小企業基盤整備機構北海道本部北見オフィス等と連携し、専門家相談を実施しより高度な経営分析を行う。
- ○専門家相談では、経営指導員も同席し支援ノウハウ等を学び、支援能力向上にも繋 げる。

(目標)

小規模事業者等の経営状況を個別に把握し、各成長段階において必要な調査・分析を 行うと共に、小規模事業者等自身が現状や課題を把握することにより、具体的な事業計 画作成の必要性を確認することができる。

各小規模事業者等の成長段階に応じた伴走型支援を実施し、小規模事業者等との信頼 関係構築を図り確実な経営改善支援【目標:経営分析件数60件】に繋げる。

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度
巡回訪問件数	7 0 0	7 0 0	7 5 0	7 5 0	8 0 0	8 0 0
創業セミナー開催	O EI	0 EI	4 🗔	4 🗔	4 🗔	4 🗔
回数	2回	3 回	4 回	4 回	4回	4 回
各種経営セミナー	o 티	1 0 🗔	1.0回	1 0 回	1 0 🗔	1 0 🗔
開催回数	8回	10回	10回	10回	10回	10回
経営分析件数	35件	50件	50件	50件	60件	60件
専門家相談件数	5件	10件	10件	10件	10件	10件

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

北見市では、廃業数が開業数を上回り事業所の減少による地域力の低下が課題となっており、北見商工会議所では、これまで創業・第二創業(経営革新)、国内販路開拓等において支援を希望する小規模事業者等の掘り起しを行い事業計画の策定・実施支援を行ってきた。しかし、特に販路拡大策としては、代表者の長年の「勘」による解決手法が多く、事業相手先や景気変動に大きく左右されることが課題であった。

本計画では、事業者が経営課題を解決するために、上記1の地域の経済動向調査、2. の経営状況の分析等を活用し、「勘」に頼るのではなく、客観的な数字・データに基づく 事業計画策定支援を実施していく。

併せて、各支援機関【北見市・オホーツク産学官融合センター(当地域の経営におけるワンストップ機関)・北見工業大学・金融機関等】との連携を強化し、創業計画並びに事業計画作成支援を行う。

(事業内容)

(1)計画策定支援

- ○金融(マル経融資、北海道・北見市融資等)相談・事業承継相談・事業危機回避・ 再生相談等を通じて小規模事業者等に経営改善を促し、上記1の地域の経済動向調 査、2.の経営状況の分析等を活用し、数字・データに基づく事業計画の策定支援 を行う。
- ○技術等に関する専門性の高い事項については、公設試験研究機関並びに大学と連携 し、複雑な課題を抱える小規模事業者等には、北海道よろず支援拠点、中小企業基 盤整備機構北海道本部北見オフィス等と連携するなどして、事業計画の策定支援を 行う。

(2) 創業計画策定等の創業に係る支援

- ○北見市・日本政策金融公庫北見支店・オホーツク産学官融合センター(当地域の経営におけるワンストップ機関)等と連携して独自の創業セミナー・個別相談会を開催することを通じ、新たな地域の活力となる創業予定者(若年者・女性・高齢者等)の新規創業事業計画作成支援及び金融支援による創業支援を行う。
- ○北見工業大学と連携して、学生等の若年者に対する創業意欲の向上を図る。
- ○北見市や日本政策金融公庫北見支店・金融機関・オホーツク産学官融合センター(当地域の経営におけるワンストップ機関)・北見工業大学等との連携を強化してワンストップ相談窓口を設置するなど、地域における創業を支援すべく「創業支援事業計画」の認定を目指し、支援施策の活用も図り地域全体で創業支援を行う。

(3)経営革新支援

○上記(2)同様、小規模事業者等が新分野に挑戦する意欲喚起等を目的とした、経 営革新セミナー等を開催すると共に、北海道よろず支援拠点や中小企業基盤整備機 構北海道本部北見オフィス等と連携するなど、専門家による個別相談を実施し、計画作成から実現に向けた伴走型支援を行う。

(4) 経営指導員並びに専門家による相談

- 〇上記(1)~(3)における各支援実施にあたっては、経営指導員による個別相談 並びに必要に応じた専門家による個別相談を行う。
- ○支援対象である小規模事業者等の支援情報を連携機関等と共有を図り伴走型支援 を行う。

(目標)

経営指導員による巡回相談の強化、上記1の地域の経済動向調査、2.の経営状況の 分析等を活用し、「勘」に頼るのではなく、数字・データに基づく事業計画策定支援【目標:事業計画策定事業者10~18社】を実施していく。

創業支援では、北見市・日本政策金融公庫北見支店・オホーツク産学官融合センター (当地域の経営におけるワンストップ機関)・北見工業大学等と連携し創業予定者(若 年者・女性・高齢者等)の新規創業計画作成支援【目標:支援者数20人】を行う。

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度
巡回訪問件数	7 0 0	7 0 0	7 5 0	7 5 0	800	800
事業計画セミナ	未実施	1 回	2 回	2回	2回	2 回
ー・相談会の開催	个 天旭	1 빈	ॻ	U	U	2 H
事業計画策定事業	9 社	10社	12社	12社	18社	18社
者数	9 仁.	1 0 社	1 2 江.	1 2 江.	1 6 仁	10江
経営革新セミナー	未実施	1 回	1 回	1 回	1 回	1回
開催回数	个 大旭	1 🗓	1 🖽	1 🗓	1 🗓	1 🖽
創業セミナー開催	2 回	3回	4 回	4 回	4 回	4 回
回数		П Э	4 빈	4 빈	4 빈	4 빈
創業支援者数	13人	20人	20人	20人	20人	20人

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

上記3. において事業計画策定支援を実施した小規模事業者等に対し、経営指導員等による巡回指導を定期的に行い、事業の進捗状況の確認を行う。

事業計画推進における課題解決では、連携機関である26機関と連携し、各分野における専門家による個別相談を実施、課題解決に向けた支援を行う。

(事業内容)

(1) 事業計画のフォローアップ

- ○事業計画策定後は、支援を実施した小規模事業者等に対して経営指導員等による巡回指導を定期的に行い、事業計画の進捗状況を把握し、課題・問題点等の分析を行い、状況に応じ計画の修正・見直しを図る。
- ○課題解決における、技術面では北見工業大学や地域公設試験研究機関である北見工業技術センター運営協会・オホーツク食品加工技術センターの支援協力を得ると共に、資金面では日本政策金融公庫北見支店・金融機関、経営・販路開拓等の課題では北海道よろず支援拠点・中小企業基盤整備機構北海道本部北見オフィス等によるアドバイス・支援を仰ぎ、本事業で連携する26機関と小規模事業者等の成長段階に合わせた伴走型支援を行う。

(2) 創業支援フォローアップ

○創業後は、創業時における課題・悩み等の共有・解決や地域内における創業マインドの向上を目的に、**創業者・経営者同士の仲間づくりに向けた創業者(創業後5年**

以内事業者) 間の情報交換会を開催 新たな取り組み検討

○巡回による個別フォローアップ、経営・税務・販路拡大相談を重点的に行い創業時の課題を克服すべく、創業した企業の育成・存続に向けた伴走型支援を行う。

(3) 第二創業(経営革新)支援フォローアップ

○上記(1)、(2) 同様、巡回による個別フォローアップを行い、作成した事業計画 の進捗状況管理を行い、必要に応じて各支援機関と連携して、専門家による個別相 談を実施、伴走型支援を行う。

(4) 計画実行支援とサポート体制の強化

○事業推進における金融支援では、日本政策金融公庫北見支店との連携による「マル経融資」並びに**平成27年度に創設される「小規模事業者経営発達支援融資」を活用、**資金面における支援を併せて実施し、小規模事業者等に寄り添ったきめ細かな伴走型支援を行う。

(目標)

経営指導員による巡回指導を定期的に実施、事業の進捗状況確認を行い、事業推進に おける課題解決では連携機関と支援対象である小規模事業者等の情報共有を図り、必要 に応じて専門家による個別相談を行い、策定した事業計画が着実に推進できるよう小規 模事業者等に寄り添ったきめ細かな伴走型支援を行う。

事業計画策定フォローアップでは年間70件を目指し、創業では、5年で100社(個人)の支援を実施し、40社(個人)の創業者創出を図る。また、創業者(創業後5年以内事業者)間の情報交換会を開催し創業時における課題・悩み等の共有と解決、仲間づくりを図ると共に、創業後のフォローアップにより開業5年後の事業存続率60%以上を目指す。

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度
巡回訪問件数	700	700	7 5 0	7 5 0	800	800
創業支援者数	13人	20人	20人	20人	20人	20人
創業者間情報交換会	未実施	開催検討	1回	1回	1回	1回
第2創業(経営革新) 支援者数	2社	8社	8社	8社	10社	10社
計画実施等のフォロー アップ件数	20件	50件	60件	60件	70件	70件

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

北見商工会議所では、これまで【景気動向調査(日商)、地域経済産業調査(北海道経済産業局)、消費動向調査(内閣府)、オホーツク圏経済情勢報告(財務局)】等を活用し産業動向・個人消費等の現状を把握してきたが、域内外における商品・サービスの需要動向把握が不足していたことが課題であった。

本計画では、地域内の需要動向では、コミュニティプラザパラボ【運営:株式会社まちづくり北見(まちづくり会社)】の協力を得て地域商品のテスト販売等を通じて消費者動向を把握するほか、小規模事業者等に地域「食」のイベント等への参加を促し個々の事業者における商品・サービスの需要動向を把握する。

また、域外に対する需要動向では、展示会・商談会出展支援における「バイヤー・来場者の生の声」を収集(アンケート)するなどして、商品・サービスの需要を把握する。

更に、経営指導員等の窓口・巡回相談において情報収集すると共に、各機関との連携を 図り地域におけるトレンド商品やサービス等の成功事例などの情報の収集・分析を行うほ か、専門家による市場調査・分析支援を行う。

(事業内容)

(1) 各種需要動向調査

- ○支援要請のあった小規模事業者等に対して、上記1.地域の経済動向調査、2.経営分析、3.事業計画策定支援を通じて行った各種分析(市場規模の分析、市場動向の分析、商圏分析、競合分析等)を活用して、自社商品の強み・弱みや市場及び競合相手等を把握する。
- ○連携機関である日本政策金融公庫北見支店・金融機関・北海道中小企業総合支援センター・中小企業基盤整備機構北海道本部北見オフィス等が実施している各種調査等を活用して、市場及び競合相手等を把握する。
- ○地域内外における各種展示会・商談会への出展を促し、個々の事業者における商品・サービスの需要動向を把握する。

(2)「食」に係る需要動向調査

- ○コミュニティプラザパラボ【運営:株式会社まちづくり北見(まちづくり会社)】 の協力を得て地域商品のテスト販売等を通じて消費者動向を把握する。
- ○「食」のイベント【北見地産地消フェスタ】等への参加を促し、消費者の購買・ 意見等を基に商品・サービスの需要動向を把握する。
- ○卸・小売に特化した**展示会・商談会出展支援における「バイヤー・来場者の生の 声」を収集**し、商品に対する食味・価格・容量・パッケージ等に対する分析を行う。
- ○北海道どさんこプラザ(道産品アンテナショップ)等への出展を促し、消費者の声 を収集商品に対する食味・価格・容量・パッケージ等に対する分析を行う。

(3) I T利用調査

○小規模事業者等のIT利用状況を調査し広報・PRへの活用並びにホームページ・SNS活用による販路開拓活用法・広報・PR手法の分析を行う。

(4)情報収集・提供

- ○日本政策金融公庫北見支店・金融機関・中小企業基盤整備機構北海道本部北見オフィス等と連携し、地域におけるトレンド商品やサービス等の成功事例などの情報の収集・分析を行う。また、北海道よろず支援拠点や中小企業診断士等専門家と連携して市場・商圏調査等を行う。
- ○収集した情報は、経営指導員による窓口・巡回相談における個別相談時に情報提供 すると共に、経営分析や事業計画策定支援を行った小規模事業者等・販路開拓を目 指す小規模事業者等に対して提供し、既存商品の改良・新商品開発に繋げる。

(目標)

地域内外における**各種展示会・商談会への出展を促し、「バイヤー・来場者の生の声」を収集(アンケート)する**などして、自社商品の認知度・課題を把握すると共に市場や競合を調査する。

「食」関連では、まちづくり会社やアンテナショップを活用しテスト販売支援等の機会を活かして需要動向調査を行う。

収集・分析等を行った情報は、販路開拓を目指す小規模事業者等に対して経営指導員等による窓口・巡回指導において提供し、商品・サービスの改良・開発等への活用並びにIT・メディア等の積極的な活用を促す。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

当地域の小規模事業者等は、経営基盤が脆弱で資金・人手不足から、新商品開発・販路開拓・ITの活用に対する取組が遅れているのが現状である。

北見商工会議所では、これまで北見市や金融機関等と連携して展示会・商談会出展支援やイベントにおける出展支援を実施してきたが、限られた事業者に対する支援となっていたことが課題である。

本計画では、上記5. 需要動向調査から得られた情報を活用すると共に、各機関と連携して地域内外に対する販路開拓・商品づくり等の

支援を行うことを通じて、小規模事業者等の売上増・収益確保に繋げ、併せて域内外における新規顧客・需要開拓を図る。

(事業内容)

(1)域内販路開拓支援

- ○コミュニティプラザパラボ【運営:株式会社まちづくり北見(まちづくり会社)】 の協力を得て地域商品販売コーナーにおける販売支援を行い商品の認知度向上を 図るほか、消費者ニーズを把握し商品づくりに活かす。
- ○北見市・北見観光協会・きたみらい農協等と連携し開催する地域「食」イベント【北 見地産地消フェスタ】等を開催、小規模事業者等の出店・参加を促し、商品の認知 度向上を図るほか、域内外の交流人口の拡大を図る。
- ○事業の脆弱さから域外への販売が困難な小規模事業者等に対しては、「北見でしか買えない」販売戦術を探ることにより、交流人口の拡大を図り新たな需要の拡大に繋げる。

(2)域外販路開拓支援

- ○北海道・北海道商工会議所連合会・北見市・オホーツク地域食品加工技術センター・ 金融機関等と連携し、小規模事業者等に対して東京で開催される卸・小売業に特化 した展示会出展支援を行うほか、オホーツク地域において商談会を開催し、域外へ の販路開拓を図ると共に「バイヤー・来場者の生の声」を収集、商品づくりに繋げ 新たな顧客獲得を図る。
- ○北海道・北海道商工会議所連合会・北見市・北見工業技術センター運営協会等と連携し、小規模事業者等に対して東京、札幌等で開催される(工業・IT)展示会・ 商談会の出展支援を行い、新たな顧客獲得を図る。
- ○北海道、北見市等と連携しアンテナショップへの出展を促し、商品の販売動向や商品に対する消費者ニーズを把握、商品の価値向上を図り販売促進に繋げる。
- ○現在、急速に進展しているネット通販・SNS等を活用した販売手法・ITリテラシー等の説明会・セミナーを開催し、域内外への販路開拓支援に繋げる。

(3) 商品づくり支援

○連携機関と情報共有を図って、技術支援を行う共に、専門的課題では北海道よろず 支援拠点・中小企業基盤整備機構北海道本部北見オフィス等と連携して専門家相談 を行い、売れる商品・新商品づくり等の支援を行う。

(4)情報発信と支援施策の活用

- ○北見市・北見観光協会等と連携しITの活用による地域商品の販売・情報発信を行うと共に、FMオホーツク等地元情報メディア等を活用し、地元消費者に対して地域商品等の情報発信を行う。
- ○国、北海道、北見市等の支援施策の周知・活用を促すと共に<u>「小規模事業者持続化</u> 補助金」の活用による、自社商品の認知度向上・広告宣伝・PR支援を行う。
- ○北見市・北見工業技術センター運営協会・きたみらい農協・北見工業大学・北見観 光協会・北海道発明協会等と連携し、知財の活用による地域ブランド化事業等の推 進を図る。

(目標)

小規模事業者等の事業規模や個別課題を抽出し、上記5. 需要動向調査により収集した情報を基に新たな販路開拓の推進を図るほか、地域内外に対する販路開拓支援を実施すると共に、インターネットや地元FMラジオ等による広報・PR戦略を進め交流人口の拡大等を図り小規模事業者等の売上増・収益確保に繋げる。

項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度
展示会・商談会の開 催	未実施	各機関との連携により開催を検討				
バイヤー来場者数	未実施		各機関と	の連携により	開催を検討	
(卸・小売業)、(工 業・IT)等の展示 会参加回数	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
(卸・小売業)、(工 業・IT)等の展示 会出展支援者数	12社	15社	15社	15社	15社	15社
ITリテラシー等セ ミナーの開催	未実施	1回	1回	1回	1回	1 回
広報・PR活動	HPによ るPR	SI	NS、地元ラ	ジオ等を活用	したPRの核	食 討

Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組

これまでの地域活性化事業は、おまつり等イベントによる活性化が主流であったが、 地域力の向上を図る上では小規模事業者の商品・サービスの認知度向上による販路拡 大支援と若年者の雇用機会確保・人口流出防止並びに地域間連携による産業振興が重 要となる。

本計画では、地域活性化事業の開催等を通じて、経営分析・計画策定支援の対象である小規模事業者を中心に、同事業への参加並びに出店を促すことにより、当該小規模事業者の<u>販売機会のチャンスを増やす</u>と共に<u>人口減少対策、若年労働力の確保を行い、地域力の向上を図る。</u>

また、地域活力の向上を図るためには、個の競争力ではなく「地域」面としての競争力が求められており、**近隣の商工会議所・商工会との緊密な連携が必要**であり、中心市街地の活性化の推進、オホーツク6会議所(北見、網走、紋別、遠軽、美幌、留辺蘂)における地域総合包括連携協定の推進・検討を行い、オールオホーツクによる産業振興等を推進していく。

(事業内容)

(1) 地域活性化事業の検討と情報共有

北見市、北見工業大学、オホーツク地域食品加工技術センター、北見工業技術センター運営協会、中小機構北見オフィス、オホーツク産学官融合センターと毎月1回「連絡会議」を開催し、経営支援並びに地域活性化に向けた取組についての情報の共有化を図ると共に事業等を検討する。

(2)食によるイベント

地域の特産品(玉ねぎ、じゃがいも、ホタテ、エゾシカ肉、カラマツ材等)のPR、地元消費拡大を目的とした「北見地産地消フェスタ」を北見駅南多目的広場において、北見市、北見観光協会、きたみらい農協、消費者協会、大学等と連携して開催。

10万人以上都市における市民1人当たり店舗数が全国第2位の「北見焼肉店」と「焼肉文化」のPRと認知度の向上を目的とした「厳寒の焼肉まつり」を北見駅南多目的広場において、北見市、北見観光協会、きたみらい農協、出先企業の会(ぼらんち会)と連携して開催。

上記イベントにおいて、<u>小規模事業者の出店を促し商品認知度の向上と販路開</u> 拓を支援する。

(3)交流人口拡大イベント

地域内外の交流人口の拡大と地域活性化、次代を担う子供たちの「ふるさと心」 の醸成を図ることを目的とした「北見ぼんちまつり」を北見市、観光協会、青年団 体、企業と連携して開催。

(4) 中心市街地の活性化

中心市街地の活性化を目的とした空き店舗対策事業「まちんなかSHOW10」を北見市、北見市商店街振興組合連合会と連携し開催。同事業の中で北見工業大学、日本赤十字北海道看護大学、学校法人栗原学園と連携し「まちんなかセミナー」を開催する。また、人口減少対策・交流人口の拡大・中心飲食店街の活性化を目的とした「きたみde街コン、きたみde婚カツ」事業 H27年から拡大検討 を中心飲食店街において北見市、青年団体、きたみらい農協等と連携して開催。

(5) 若年者の雇用機会確保

人口減少対策と優秀な労働力の確保を目的とした「北見工業大学生に対する地元 企業説明会」「高校生・専門学校生・大学生の地元企業見学会」を北見市、北見工 業大学と連携して開催。今後、東京農業大学生を含め就職支援を行い、地元企業と のマッチングによって、小規模企業において優秀な人材確保に繋がり、商品開発機

能の強化など、新たな事業展開可能性が生まれる。 H27年から新たに開始

(6) 地域間連携による産業振興

オホーツク地域6商工会議所(北見、網走、紋別、遠軽、美幌、留辺蘂)における地域総合包括連携協定に基づき事業の推進・検討を行い、オールオホーツクによる産業振興等を推進し、地域資源活用・農林水産商工連携、人材確保・育成に繋げ

<u>る。</u> H27から新たに開始

(目標) 連絡会議において検討した各事業の推進により地域活性化を図る。

項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度
検討会議 開催回数	12回	12回	12回	12回	12回	12回
	1 回	1回	1回	1回	1回	1回
地産地消	出店者 24 社	出店者 24 社	出店者 24 社	出店者 24 社	出店者 24 社	出店者 24 社
フェスタ	来場者数	来場者数	来場者数	来場者数	来場者数	来場者数
	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	6,000 人
厳寒の焼肉	1回	1回	1回	1回	1回	1回
取巻の焼肉 まつり	来場者数	来場者数	来場者数	来場者数	来場者数	来場者数
ようり	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人
北見	1回	1回	1回	1回	1回	1回
ル兄 ぼんちまつり	来場者数	来場者数	来場者数	来場者数	来場者数	来場者数
はんりょうり	222,000 人	230,000 人	230,000 人	230,000 人	230,000 人	230,000 人
きたみ d e	1 回	1回	1回	1回	1回	1回
街コン	男女各 150 名	男女各 150 名	男女各 150 名	男女各 150 名	男女各 150 名	男女各 150 名
きたみ d e	1 回	1回	2回	2回	2回	2回
婚カツ	男女各 20 名	男女各 20 名	男女各 20 名	男女各 20 名	男女各 20 名	男女各 20 名
北見工業大学生						
に対する企業説	未実施	1回	1回	1回	1回	1回
明会						
高校生・専門学校						
生・大学生の地元	未実施	1回	1回	1回	1回	1回
企業見学会						
まちんなかSH	実施中	場所を2条西2丁目に移し実施				
OW 1 0	火 旭十	物別で4木四4J日に炒し天旭				
オホーツク地域						
6 商工会議所包	未実施	地域総合包括連携締結を検討・事業実施に向け協議				
括連携						

Ⅲ.経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

北見商工会議所では、主に北海道地区の支援機関担当者を対象とする「支援機関研修」において支援ノウハウ、支援の現状・支援策等について研修・情報交換を行ってきたが、事業者からの相談・支援ニーズは多岐に亘り相談対応の迅速化と相談内容に応じた適切な支援窓口の紹介が重要であり、本事業を通じ各機関との更なる連携を図り情報共有を図る。

- (1) 北海道商工会議所連合会主催並びに中小企業大学校における「支援機関職員研修」への参加並びに、オホーツク管内6商工会議所(北見、網走、紋別、遠軽、美幌、留辺蘂)の経営指導員が集まる「オホーツク商工会議所経営指導員連絡協議会」において、支援ノウハウ・現状・施策、地域経済・金融動向の現状について情報交換を行う。
- (2) 北見市・北見工業大学・北見工業技術センター・オホーツク食品加工技術センター・中小企業基盤整備機構北海道北見オフィス・オホーツク産学官融合センターとの事務局連絡会議において、各機関の支援メニュー並びに中小企業者・小規模事業者への技術支援等の支援状況の把握と情報共有化を図ると共に地元企業合同説明会を通じて、大学生の就職・雇用動性などの情報交換を行う。
- (3) 北海道、北見市主催による施策説明会・各種セミナー等において支援情報の 共有を図ると共に、販路開拓における展示会・商談会等への職員派遣によるバイ ヤーからの「生の声」を活用(アンケート等)し情報交換・提供を行うと共に 「知財サテライト」の活用を図る。
- (4) 金融機関との金融懇談会の開催、地域金融動向のヒアリング等を実施、地域中小企業・小規模事業者の実態把握を行うと共に事業資金並びに補助金の活用等について情報交換を行う。
- (5) 専門派遣・相談では、ミラサポ・よろず支援拠点・エキスパートバンク事業 の活用を図り専門相談の情報提供を行う。
- (6) 地域活性化を円滑に実施するため北見市、きたみらい農協、北見観光協会、 中心商店街等との情報交換を行う。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

現在、北見商工会議所では日本商工会議所が主催する研修の参加・WEB研修受講に加え、北海道商工会議所連合会が行う「小規模事業者支援研修」等への参加並びに国・北海道が主催する「経営支援セミナー」や中小企業大学校の主催する研修に経営指導員・補助員が受講し支援能力の向上を図ってきたが、若手職員の支援能力の向上が喫緊の課題である。

本計画を推進するにあたり以下の研修・派遣等を実施すると共に職員間の連携強化と 更なる資質の向上を図り、中小企業者・小規模事業者に寄り添った伴走型支援体制の構 築を図る。

- (1) オホーツク商工会議所経営指導員連絡協議会において地域経済動向・金融動 向の状況把握と勉強会を開催し、経営指導員等の連携を図ると共に若手職員の 育成・連携を図る
- (2) 北見市・北見工業大学・北見工業技術センター・オホーツク食品加工技術センター・中小企業基盤整備機構北海道北見オフィス・オホーツク産学官融合センターとの事務局連絡会議において技術支援等の支援状況の共有を図る。
- (3) <u>商談会・展示会へ職員派遣し、市場動向を目視すると共に来場者からの「生</u> の声」を活用(アンケート等)し商品・サービスの需要動向を把握することに より、事業計画策定、販路拡大における情報提供・助言能力の向上を図る。
- (4) 若手職員については小規模企業事業者経営改善資金(マル経資金)調査や小規模事業者持続化補助金申請における計画作成支援におけるベテラン経営指導員とチームで小規模事業者を支援すること等を通じて、指導・助言内容・情報収集方法等、OJTにより伴走型支援の向上を図る。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業実施状況及び成果について、以下の方法により評価・ 検証を行う。

- (1) 正副会頭会議において計画の進捗状況を適宜報告し計画進捗管理を行う。
- (2) 北見市(商工観光部長)、北見工業大学社会連携推進センター(センター長) 等の外部有識者により、事業の実施状況、成果の評価、事業の見直し案の提示 を行う。また、事業の実施・見直しにあたっては支援した小規模事業者等の声 を吸い上げ計画に反映する。
- (3) 正副会頭会議において評価・見直しの方針を決定する。
- (4) 事業の成果・評価・見直しについては正副会頭会議、常議員会に報告し、承認を受ける。
- (5) 事業の成果・評価・見直しの結果については事業報告書並びに事業計画書に 記載し公表する。

併せて、当所ホームページ(http://www.okhotsk.or.jp/kitami-cci/)において計画期間中掲載する。

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(平成27年 1月現在)

(1)組織体制

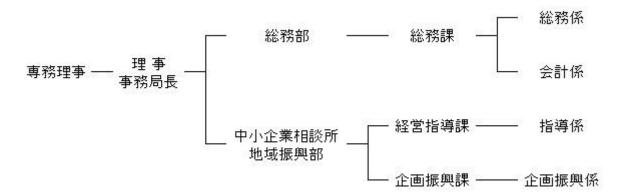
商工会議所中小企業相談所における経営指導員5名を中心に補助員2名・記帳専任職員1名を補佐として、関係機関との密接な連携を図り同事業推進にあたる。

【役員・議員】

会頭、副会頭3名、常議員26名、監事3名、議員50名

【事務局】

経営指導員5名 補助員2名 記帳専任職員1名、記帳指導職員1名、 一般職員4名 計13名



(2)連絡先

北見市北3条東1丁目

北見商工会議所 地域振興部

電話 0157-23-4111 FAX 0157-22-2282

URL http://www.okhotsk.or.jp/kitami.cci/

E-mail k-cci@okhotsk.or.jp

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

				()	1 1 4 /
	27 年度 (27 年4月 以降)	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
必要な資金の額	8, 300	9, 100	9, 100	9, 100	9, 100
中小企業相談所	3, 300	3, 600	3, 600	3, 600	3, 600
(旅費)	(600)	(700)	(700)	(700)	(700)
(講習会研究会開催費)	(1,800)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(2,000)
(金融指導費)	(150)	(150)	(150)	(150)	(150)
(調査研究費)	(150)	(150)	(150)	(150)	(150)
(小規模事業施策普及費)	(150)	(150)	(150)	(150)	(150)
(経営安定特別相談事業)	(450)	(450)	(450)	(450)	(450)
北見商工会議所	5, 000	5, 500	5, 500	5, 500	5, 500
(商工振興費)	(5,000)	(5,500)	(5,500)	(5,500)	(5,500)

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法

会費収入、各種事業収入、国補助金、道補助金、市補助金、事業委託費

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容

I. 経営発達支援事業の内容

- 1. 地域の経済動向調査に関すること
- 2. 経営状況の分析に関すること
- 3. 事業計画策定支援に関すること
- 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること
- 5. 需要動向調査に関すること
- 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

- 1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること
- 2. 経営指導員等の資質向上等に関すること
- 3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

連携者及びその役割

`串\#\ *	(A) 本文 , 武大州 , 電手	加 宝山
連携者	代表者・所在地・電話	役割
北海道	知事 高橋 はるみ	経営発達支援事業全般に係る支援協力と
	札幌市中央区北3条西6丁目	事業経費の負担を仰ぐ。
	TEL 011-231-4111	
北見市	北見市長職務代理者	経営発達支援事業全般に係る支援協力と
	北見市副市長 渡部 眞一	事業経費の負担を仰ぐ。
	北見市大通西2丁目	併せて地域活性化連絡会議に参加、地域
	TEL 0157-23-7111	活性化事業実施協力を仰ぐ。
日本商工会議所	会頭 三村 明夫	経済・需要動向調査並びに経営江指導員
	東京都千代田区丸の内 3-2-2	等の資質向上に係るセミナー開催、講師
	TEL 03-3283 -7823	派遣協力を仰ぐ。
北海道商工会議所	会頭 高向 巌	経済・需要動向調査並びに経営江指導員
連合会	札幌市中央区北 1 条西 2 丁目	等の資質向上に係るセミナー開催、講師
	2-1	派遣協力を仰ぐ。
	TEL 011-241-6305	
オホーツク管内商	網走商工会議所	経営指導員等の資質の向上支に係るセミ
工会議所	会頭 中原 章博	ナーの開催、地域活性化事業におけるオ
	網走市南3条西3丁目	ホーツク地域の産業振興・活性化に向け

	TEL 0152-43-3031	た地域総合包括連携協定の推進に向け協
	紋別商工会議所	力を仰ぐ。
	会頭 知見 喜美男	
	 紋別市本町4丁目	
	TEL 0158-23-1711	
	遠軽商工会議所	
	会頭 佐々木 雅昭	
	遠軽町岩見通南2丁目	
	TEL 0158-42-5201	
	美幌商工会議所	
	 会頭 若林 輝彦	
	 美幌町字仲町 1 丁目 44-1	
	TEL 0152-73-5251	
	留辺蘂商工会議所	1
	会頭 加藤 健一	
	 北見市留辺蘂町仲町 6 番地	
	TEL 0157-42-2221	
オホーツク産学官	センター長 池田 嘉孝	経営分析支援、事業計画策定支援、創業・
融合センター	 北見市柏陽町 603-1	第2創業支援、販路開拓支援、地域資源
	TEL 0157-57-5677	活用・農林水産商工連携・6 次化支援に
		おけるセミナーの開催、個別相談、地域
		活性化連絡会議参加協力を仰ぐ。
国立大学法人北見	学長 高橋 信夫	事業計画策定支援、地域資源活用・農林
工業大学	北見市公園町 165	水産商工連携・6 次化技術支援における
	TEL 0157-26-9113	セミナー開催、個別相談、地域活性化連
		絡会議参加、地域活性化事業実施協力を
		仰ぐ。
日本赤十字北海道	学長 河口 てる子	地域活性化事業実施協力を仰ぐ。
看護大学	北見市曙町 664-1	
	TEL 0157-66-3311	
学校法人栗原学園	理事長 栗原 寛隆	地域活性化事業実施協力を仰ぐ。
(北見情報ビジネス	北見市常盤町3丁目14-10	
専門学校、オホーツク社	TEL 0157-24-1560	
会福祉専門学校)		
北見工業技術セン	理事長 倉本 登	事業計画策定、販路開拓支援におけるセ
ター運営協会	北見市東三輪 5-1-4	ミナーの開催、地域資源活用・農林水産
	TEL 0157-31-2705	商工連携・6 次化技術支援と情報提供、
		個別相談・専門家派遣、展示会・商談会

	T	
		の出展支援の実施、地域活性化連絡会議
		の参加協力を仰ぐ。
オホーツク地域食	理事長	事業計画策定、販路開拓支援におけるセ
品加工技術センタ	(理事長死亡につき不在)	ミナーの開催、地域資源活用・農林水産
_	北見市大正 353-19	商工連携・6 次化技術支援と情報提供、
	TEL 0157-33-4581	個別相談・専門家派遣、展示会・商談会
		の出展支援の実施、地域活性化連絡会議
		の参加協力を仰ぐ。
北見観光協会	会長 辻 好治	地域資源活用・農林水産商工連携・6 次
	北見市大通西1丁目	化支援におけるセミナーの開催、地域活
	TEL 0157-32-9900	性化事業実施協力を仰ぐ。
きたみらい農協	組合長 西川 孝範	販路開拓支援、地域資源活用、農林水産
	北見市中ノ島町1丁目 1-8	商工連携、6 次化支援、地域活性化事業
	TEL 0157-32-8777	協力を仰ぐ。
金融機関	北見信用金庫	経営分析支援、事業計画策定支援、創業・
	理事長 太布 康洋	第2創業支援、販路開拓支援、地域資源
	北見市大通西1丁目	活用・農林水産商工連携・6 次化支援に
	TEL 0157-24-7531	おけるセミナーの開催、個別相談・専門
	北洋銀行北見中央支店	家派遣、展示会・商談会の開催・出展支
	支店長 石川 裕也	援の実施・案件発掘等の協力を仰ぐ。併
	北見市北2条東1丁目	せて円滑な資金供給の支援を仰ぐ。
	TEL 0157-24-2111	
	北海道銀行北見支店	
	支店長 佐々木 剛	
	北見市北1条西1丁目	
	TEL 0157-24-2111	
	網走信用金庫北見支店	
	支店長 薦田 昌人	
	北見市北4条西4丁目	
	TEL 0157-24-2111	
	遠軽信用金庫北見支店	
	支店長 千葉 孝博	
	北見市北3条西5丁目	
	TEL 0157-24-21117471	
	日本政策金融公庫北見支店	
	支店長 佐藤 英	
	北見市幸町1丁目2-22	
	TEL 0157-24-21114115	100

		_
中小企業基盤整備	所長 高橋 均	経営分析支援、事業計画策定支援、創業・
機構北海道本部北	北見市柏陽町603-1	第2創業支援、販路開拓支援、地域資源
見オフィス	TEL 0157-57-5677	活用、農林水産商工連携、6 次化支援、
		海外展開支援におけるセミナーの開催、
		個別相談、専門家派遣、地域活性化連絡
		会議参加、職員の経営指導員の資質の向
		上に係るセミナーの開催、講師派遣協力
		を仰ぐ。
北海道中小企業総	理事長 伊藤 邦宏	経営分析支援、事業計画策定支援、創業・
合支援センター	札幌市中央区北1条西2丁目	第 2 創業支援、販路開拓支援、地域資源
(よろず支援拠点)	TEL 011-232-2001	活用、農林水産商工連携、6 次化支援、
		海外展開支援におけるセミナーの開催、
		個別相談、専門家派遣(よろず支援拠点)
		協力を仰ぐ。
北海道発明協会	会長 鈴木 俊幸	知財活用、地域資源活用、個別相談並び
	札幌市北区北7条西4丁目1番	に専門家派遣協力を仰ぐ。
	地 2	
	TEL 011-747-7481	

連携体制図等

別紙参照

北見商工会議所【経営発達支援事業】

(專業期間:平成27年4月1日~平成32年3月31日)

事業目標

北見商工会議所が中心となり各機関(26機関)と連携を図り、下記に掲げる地域振興方針に基づき本計画の推進を図る。

- (1) 地域中小企業・小規模事業者の事業拡大・継続・継承の推進による地域事業所数の減少防止
- (2) 産業間並びに地域間連携による産業振興の推進
- (3) 新たな活力となる企業の創出と育成、若年者の雇用機会の確保と人口流出防止
- (4) 各関係機関の情報共有と連携による支援体制の確立

